



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月1日

上場会社名 株式会社MS-Japan 上場取引所 東  
 コード番号 6539 URL http://company.jmsc.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有本 隆浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 藤江 眞之 TEL 03-3239-7373  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,764	—	689	—	657	—	486	—
28年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	92.73	91.96
28年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成28年3月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第3四半期の数値及び平成29年3月期第3四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、平成28年7月8日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。
3. 当社は、平成28年12月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成29年3月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	5,008	4,709	94.0	789.52
28年3月期	3,187	2,741	86.0	530.18

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 4,709百万円 28年3月期 2,741百万円

- (注) 1. 当社は、平成28年2月8日付で株式1株につき50株、平成28年7月8日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して1株当たり純資産を算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	517.00	517.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
2. 当社は、平成28年7月8日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、平成28年3月期の期末配当金については、当該株式分割前の実績を記載しております。

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,411	19.8	947	21.1	981	20.7	710	32.8	129.93

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 当社は、平成28年7月8日付けで普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、平成29年1月13日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当有償増資を行い、普通株式238,500株を発行しております。このため、平成29年3月期の1株当たり当期純利益については、発行後の株式数で算定しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	5,965,000株	28年3月期	5,625,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	－株	28年3月期	455,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	5,249,500株	28年3月期3Q	－株

- （注） 1. 当社は平成28年2月8日付けで株式1株につき50株、平成28年7月8日付けで株式1株につき50株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。
2. 当社は、平成28年3月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示 .....	3
(2) 追加情報 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、企業業績については緩やかな回復基調にあるものの、英国のEU離脱の決定、中国や新興国経済の減速等の不安要素が金融市場の不安定な動きを誘い、先行き不透明な状況が続いております。一方で、企業の求人意欲は衰えず、厚生労働省が発表する有効求人倍率は、平成28年12月時点で1.41倍という高水準を依然として維持しております。（「一般職業紹介状況（平成28年11月分）について」厚生労働省調べ）

このような経済環境の中、当社の人材紹介事業については、弁護士、公認会計士、税理士等の専門性の高い人材の紹介実績が堅調に推移したことに加え、その他の有資格者や管理部門職種経験者の紹介実績が大きく増加し、この結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,764,082千円、営業利益は689,091千円、経常利益は657,476千円、四半期純利益は486,781千円となりました。

なお、第3四半期累計期間における売上高の構成割合は以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上構成	紹介実績	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
人材紹介売上高	一般企業向け（注）2. 紹介実績	1,254,822
	専門組織向け（注）3. 紹介実績	500,348
	小計	1,755,170
	うち、有資格者（注）4. 紹介実績	520,198
その他売上高等（注）5.		8,911
合計		1,764,082

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 一般企業向けとは、一般企業の管理部門（経理、財務、人事、総務、法務、経営企画等）に対する紹介を対象としております。

3. 専門組織向けとは、会計事務所、税理士法人、監査法人、法律事務所、その他コンサルティングファーム等、一般企業以外の組織に対する紹介を対象としております。

4. 有資格者とは、弁護士（司法試験合格者及び司法修習生含む）、公認会計士（会計士補及び公認会計士試験合格者を含む）、税理士（未登録含む）を対象としております。

5. その他売上高等には返金引当金繰入額を含んでおります。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の分析

当第3四半期会計期末における資産につきましては、主に東京証券取引所マザーズ市場への新規上場に伴う新株発行及び自己株式の処分により現金及び預金が2,018,273千円増加した一方で、有価証券が152,660千円減少し、結果として前事業年度末に比べ1,820,938千円の増加となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等が71,103千円減少したことに加え、未払金の減少等により流動負債のその他が49,653千円減少した結果、前事業年度末に比べ147,515千円の減少となりました。

純資産につきましては、主に東京証券取引所マザーズ市場への新規上場に伴う新株発行及び自己株式の処分により資本金が325,312千円、資本剰余金が991,250千円増加し、自己株式が204,750千円減少したことに加え、四半期純利益486,781千円の計上等より、前事業年度末に比べ1,968,454千円の増加となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年12月15日付の「東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	994,981	3,013,255
売掛金	86,815	94,840
有価証券	152,660	—
その他	85,768	60,635
貸倒引当金	△677	△740
流動資産合計	1,319,548	3,167,990
固定資産		
有形固定資産	117,866	104,890
無形固定資産	27,382	75,124
投資その他の資産		
投資有価証券	1,532,563	1,470,956
その他	206,833	206,170
貸倒引当金	△16,396	△16,396
投資その他の資産合計	1,723,001	1,660,730
固定資産合計	1,868,249	1,840,745
資産合計	3,187,797	5,008,735
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	157,458	86,355
返金引当金	14,125	12,093
賞与引当金	60,875	36,645
その他	202,681	153,027
流動負債合計	435,141	288,122
固定負債		
その他	11,631	11,135
固定負債合計	11,631	11,135
負債合計	446,773	299,257
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,000	345,312
資本剰余金	—	991,250
利益剰余金	2,867,808	3,301,132
自己株式	△204,750	—
株主資本合計	2,683,058	4,637,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,965	71,783
評価・換算差額等合計	57,965	71,783
純資産合計	2,741,024	4,709,478
負債純資産合計	3,187,797	5,008,735

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,764,082
売上原価	3,901
売上総利益	1,760,181
販売費及び一般管理費	1,071,089
営業利益	689,091
営業外収益	
受取利息及び配当金	12,474
有価証券売却益	306
その他	1,738
営業外収益合計	14,519
営業外費用	
株式公開費用	16,739
有価証券償還損	20,496
投資事業組合運用損	3,482
支払手数料	4,116
その他	1,300
営業外費用合計	46,135
経常利益	657,476
特別利益	
保険解約返戻金	46,150
特別利益合計	46,150
特別損失	
固定資産除却損	242
特別損失合計	242
税引前四半期純利益	703,383
法人税、住民税及び事業税	204,755
法人税等調整額	11,846
法人税等合計	216,601
四半期純利益	486,781

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年12月15日における東京証券取引所マザーズ市場への株式上場に伴い、平成28年12月14日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行及び自己株式の処分を行ったことにより、資本金が325,312千円、資本剰余金が991,250千円増加し、自己株式が204,750千円減少しております。この結果、当第3四半期会計期間末において資本金は345,312千円、資本剰余金は991,250千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、人材紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

## 第三者割当増資による新株発行

当社は、平成28年11月11日及び平成28年11月28日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社が当社株主である有本隆浩より借り入れた当社普通株式の返還に必要な株式を取得するため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株発行を決議しておりましたが、平成29年1月13日に払込が完了いたしました。概要は以下のとおりであります。

(1) 募集株式の種類及び数

当社普通株式 238,500株

(2) 割当価格

1株につき1,913.60円

(3) 割当価格の総額

456,393千円

(4) 増加する資本金

228,196千円（1株につき956.80円）

(5) 増加する資本準備金

228,196千円（1株につき956.80円）

(6) 割当先及び割当株式数

野村証券株式会社 238,500株

(7) 申込株数単位

100株

(8) 払込期日

平成29年1月13日

(9) 資金の用途

今回の第三者割当有償増資による手取額456,393千円につきましては、設備資金として①コミュニケーションプラットフォームの開発投資、及び運転資金として②広告宣伝費、③人材採用費等に充当する予定であります。